

温室効果ガス排出量のリアルタイムな「見える化」に関する モデル事業について

8月24日から9月18日にかけてモデル事業の公募を行い、第3回事業者分科会（10月8日開催）において案件の採択を行った。その上で、採択案件の事業者を対象とした事業者説明会を開催し（10月22日）、事務局（株式会社三菱総合研究所）との間で個別の契約手続きを経て、11月上旬からモデル事業を開始した。その後は個別案件毎に詳細なスケジュールは異なるが、概ね昨年末から2月末にかけてモデル事業を実施して、その成果を取りまとめたところである。

1. モデル事業の趣旨

我が国の温室効果ガス排出量は、特に家庭部門、業務部門からの温室効果ガス排出量は基準年と比較して大幅に増加しており、今後の対策・施策の強化が必要である。さらに今後は、長期的・継続的な排出削減を目指す必要がある、そのためには、国民や事業者の自らの活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化・指標化を図り、具体的な行動の促進、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革につながる仕組みづくりが重要である。

その手法の一つとして、商品やサービスの温室効果ガス排出量を定量的に消費者に示す「見える化」のための算定・表示・活用方法の検討が様々な主体により行われているところ。その手法については、商品・サービスのライフサイクルにおいて発生する温室効果ガスの量を表示するだけでなく、エネルギーの消費等に伴う温室効果ガスの発生状況を即時的に情報提供することも、利用者の行動に変革を促すことに有用であると考えられる。近年そうした商品・サービスが開発・販売される事例が徐々に見られるようになってきているところであり、これらの普及に向けたモデル事業を実施したものである。

2. 公募から採択案件決定までの進め方

公募から本日までの流れを表2-1に示す。

表 2-1 公募からの流れ

2009/08/21	本事業に関するプレスリリースを発信（環境省及び(株)三菱総合研究所）
2009/08/24	ウェブサイト (http://rt-mieruka.mri.co.jp/) OPEN
2009/08/28	公募説明会の開催（43組織（50名以上）の参加が得られた）
2009/09/11	タイプB（提供事業者）の公募締め切り・様式1の公表（応募数：3件）
2009/09/18	タイプAの公募締め切り（応募数：16件） タイプB（ユーザー）の公募締め切り（応募数：2件）
2009/10/08	第3回事業者分科会において採択予定案件の決定
2009/10/22	事業者説明会

3. 採択に際しての評価項目等

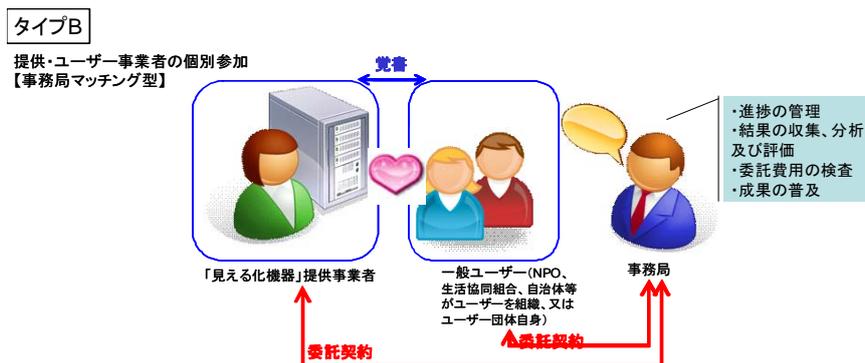
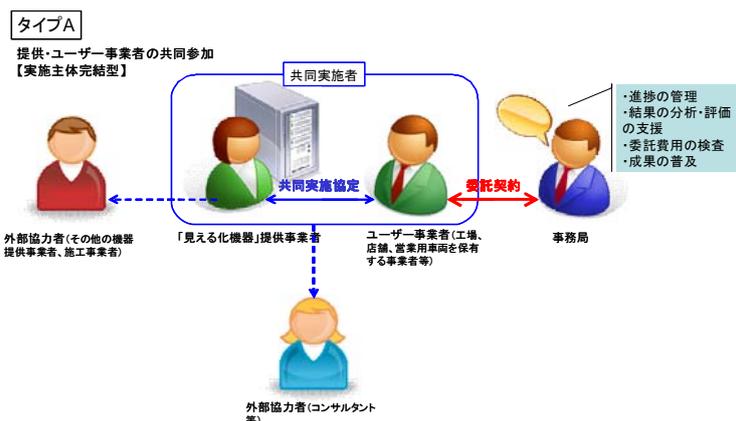
採択に際しては、下記の評価項目に基づき厳正な審査を行った。

表 3-1 モデル事業採択のための評価項目

評価項目	タイプ A	タイプ B (提供者)	タイプ B (ユーザー)
a. 見える化の意義	○	○	◎
b. 新規性・先進性	◎	◎	—
c. 事業による温室効果ガス削減効果	◎	◎	—
d. 広く普及した場合の温室効果ガス削減効果	◎	◎	—
e. 費用及び費用対効果	○	○	○
f. モデル事業としての実現可能性	○	○	◎
g. モデル事業としての経費積算の妥当性 (精算実施体制も含む。)	○	○	○
h. 一般への普及可能性 (普及・啓発活動への協力内容も含む。)	◎	◎	○

凡例) ◎：特に重視、○：重視、—：評価の対象外

なお、タイプ A,B それぞれの実施体制及び事務局との関係は次図に示したとおり。



4. 採択結果について

タイプAの応募数は14件、タイプB（提供者）の応募数は3件、タイプB（ユーザー）の応募数は2件があり、この中から合計6件（タイプは4件、タイプBは提供者1件とユーザー1件）を採択した。

また、応募案件ベースでは、産業部門における見える化機器が2件、同じく業務部門が12件、家庭部門が2件、運輸部門が1件であり、採択案件ベースでは、業務部門が4件、家庭部門が1件と、応募段階から業務部門における見える化機器が多数を占めていることが分かる。

表4-1 応募案件及び採択案件の内訳（延数）

	応募案件		採択案件	
	付加的可見える化機器	機器自体が見える化機器	付加的可見える化機器	機器自体が見える化機器
産業部門	2	-		
業務部門	12	-	4	
家庭部門	-	2		1
運輸部門	1	-		

※タイプBの1件が、「産業部門」と「業務部門」を想定していたため、両方に加算した。

表4-2 採択案件の概要

申請者名	モデル事業の名称	機器提供者名	機器使用者名	案件の概要
ケイティシステムコンサルティング株式会社	車版フライトレコーダを利用した運転習慣に関する数値化による環境負荷低減	ケイティシステムコンサルティング株式会社	国分株式会社	営業用の乗用車におけるエコドライブ推進のため、営業マンの運転習慣と温室効果ガス排出量の関係をリアルタイムに見える化。プロドライバーのトラックと効果の比較を行う。
日本テクノ株式会社	電気を「見える化」し、「理解化」し、定着させることで、省エネ行動を促進	日本テクノ株式会社	トステム株式会社	オフィスおよびショールームの電力使用状況データを事業場内モニターでリアルタイムに見える化。過去データによる検証と定期的な訪問および電話にて電気使用に関するアドバイスを実施し、省エネ行動の定着化を図る。
日本電気株式会社	オフィスPC等IT機器のCO ₂ 見える化推進事業	日本電気株式会社 NEC フィールディング株式会社	日本大学法学部、株式会社大塚商会、千代田区役所	PCの電力消費量をソフトウェアによりリアルタイムに見える化。CO ₂ 削減ポテンシャルを推定し、より高度な電源管理により削減する。社会的インパクトを評価し、更なる普及に向けた方策を検討。
株式会社早稲田環境研究所	小学校におけるエネルギーの「見える化」「見せる化」による実践的環境学習の展開	株式会社NTTファシリティーズ	横浜市内の公立小学校	小学校におけるエネルギー消費量をリアルタイムに見える化。体験的環境学習プログラムにより、環境配慮行動の変容を定量的に評価。家庭への波及を企図した普及啓発も実施。

申請者名	モデル事業の名称	機器提供者名	機器使用者名	案件の概要
東芝キャリア株式会社	「見える」エネルギーモニター & リモコンで「参加する省エネ」はじめましょう	東芝キャリア株式会社	特定非営利活動法人ソフトエネルギープロジェクト	エアコンの電力消費量をリアルタイムに見える化。見える化の前後で省エネ行動の変化を把握するとともに、省エネ意識の形成過程や省エネ実践行動への見える化の影響について把握。

5. モデル事業全体のスケジュール

本事業のスケジュール全体を改めて以下に示す。

表 5-1 モデル事業全体のスケジュール

大区分	小区分	内容	時期・期間
公募	公募説明会	・ 事業内容、応募方法等の説明	8/28 10:00-12:00
	応募書類受付	・ 郵送により受付	8/24~9/18 ※タイプ A は、この間全期間。タイプ B は、まず見える化機器提供事業者による応募が先行し、その後ユーザーからの応募を受け付けます。
選定	第 3 回事業者分科会	・ 事業実施者の採択	10/8 (木)
契約	事業説明会	・ 参加者全員に共通する事項について全体説明と個別相談の 2 部制。	10/22 (木)
実施	モデル事業の実施	・ 毎月 1 回、事業の進捗状況と経費支出内容について、事務局に報告	11/1~2/26
終了	モデル事業の終了	・ 成果報告書の提出	2 月末
	第 4 回事業者分科会	・ モデル事業の成果報告 ・ 成果の普及方策 など	3 月 17 日

以上